

平成28年度第1四半期報告について

日本生命保険相互会社（社長：筒井義信）の平成28年度第1四半期（平成28年4月1日～平成28年6月30日）の業績をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	・・・1
(1) 保有契約高及び新契約高	
(2) 年換算保険料	
2. 資産運用の実績（一般勘定）	・・・2
(1) 資産の構成	
(2) 有価証券の時価情報	
(3) 金銭の信託の時価情報	
3. 四半期貸借対照表	・・・5
4. 四半期損益計算書	・・・7
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	・・・9
6. ソルベンシー・マージン比率	・・・10
7. 特別勘定の状況	・・・11
(1) 特別勘定資産残高の状況	
(2) 保有契約高	
8. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・12
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
(2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項	
(3) 四半期連結財務諸表の作成方針	
(4) 四半期連結貸借対照表	
(5) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
(6) 連結ソルベンシー・マージン比率	
(7) セグメント情報	

平成28年8月10日

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	平成27年度末		平成28年度第1四半期会計期間末			
	件数	金額	件数		金額	
			前年度末比	前年度末比		
個人保険	23,123	1,451,163	23,593	102.0	1,441,641	99.3
個人年金保険	3,525	218,107	3,561	101.0	220,095	100.9
団体保険	—	932,899	—	—	940,816	100.8
団体年金保険	—	123,757	—	—	124,342	100.5

(注) 1. 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険の金額については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	平成27年度第1四半期累計期間				平成28年度第1四半期累計期間					
	件数	金額			件数	前年同期比	金額			
		新契約	転換による純増加	前年同期比			前年同期比	新契約	転換による純増加	
個人保険	1,145	20,723	21,277	△554	975	85.2	17,277	83.4	18,370	△1,092
個人年金保険	48	2,958	2,936	22	71	149.2	4,184	141.4	4,165	18
団体保険	—	759	759		—	—	2,380	313.4	2,380	
団体年金保険	—	2	2		—	—	10	499.7	10	

(注) 1. 新契約は保障追加制度を利用して加入された契約を含み、転換契約は保障見直し制度と一部保障見直し制度を利用して加入された契約となります。
2. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:億円、%)

区分	平成27年度末	平成28年度第1四半期会計期間末	
		前年度末比	前年度末比
個人保険	25,486	25,459	99.9
個人年金保険	8,814	8,945	101.5
合計	34,300	34,405	100.3
うち医療保障・生前給付保障等	6,125	6,144	100.3

・新契約

(単位:億円、%)

区分	平成27年度第1四半期累計期間	平成28年度第1四半期累計期間	前年同期比
個人年金保険	111	213	192.5
合計	633	645	102.0
うち医療保障・生前給付保障等	123	110	89.5

(注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がいのみを事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約年換算保険料は、新契約に転換による純増加を加えた数値です。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:億円、%)

区分	平成27年度末		平成28年度第1四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	10,037	1.6	9,161	1.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	4,199	0.7	3,851	0.6
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	19	0.0	15	0.0
有価証券	501,337	80.8	490,810	79.6
公社債	233,548	37.6	230,485	37.4
株式	81,076	13.1	75,148	12.2
外国証券	171,581	27.6	168,496	27.3
公社債	134,251	21.6	133,949	21.7
株式等	37,330	6.0	34,546	5.6
その他の証券	15,130	2.4	16,680	2.7
貸付金	81,214	13.1	80,134	13.0
保険約款貸付	6,958	1.1	6,839	1.1
一般貸付	74,256	12.0	73,295	11.9
不動産	16,779	2.7	16,765	2.7
うち投資用不動産	10,796	1.7	10,793	1.8
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	7,206	1.2	15,542	2.5
貸倒引当金	△35	△0.0	△34	△0.0
一般勘定資産計	620,758	100.0	616,248	100.0
うち外貨建資産	151,783	24.5	150,566	24.4

(注) 1. 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含んでいます。なお、受け入れた担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債にも計上しています。(平成27年度末:6,618億円、平成28年度第1四半期会計期間末:1,202億円)
 2. 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:億円)

区分	平成27年度末					平成28年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
責任準備金対応債券	205,613	250,527	44,914	44,914	△0	201,792	257,228	55,435	55,436	△0
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	77	669	592	592	—	77	560	483	483	—
其他有価証券	226,222	291,383	65,161	67,305	△2,143	227,348	284,291	56,943	60,038	△3,094
公社債	29,911	32,596	2,684	2,696	△11	29,517	32,996	3,478	3,507	△29
株式	39,710	76,277	36,567	38,098	△1,531	39,688	70,934	31,245	33,211	△1,965
外国証券	136,128	160,169	24,040	24,536	△496	138,173	158,114	19,941	20,859	△917
公社債	114,806	133,533	18,727	19,032	△304	117,358	133,232	15,874	16,546	△672
株式等	21,322	26,636	5,313	5,504	△191	20,814	24,882	4,067	4,312	△245
その他の証券	12,913	14,781	1,867	1,972	△104	14,055	16,332	2,276	2,457	△181
買入金銭債権	254	255	1	1	△0	264	265	1	1	△0
譲渡性預金	7,303	7,302	△0	0	△0	5,649	5,649	0	0	△0
合 計	431,912	542,580	110,667	112,812	△2,144	429,218	542,080	112,862	115,957	△3,095
公社債	230,863	278,029	47,166	47,177	△11	227,006	285,453	58,446	58,476	△29
株式	39,710	76,277	36,567	38,098	△1,531	39,688	70,934	31,245	33,211	△1,965
外国証券	136,923	161,591	24,667	25,163	△496	138,967	159,428	20,460	21,378	△917
公社債	115,523	134,285	18,761	19,066	△304	118,075	133,986	15,910	16,583	△672
株式等	21,399	27,305	5,905	6,096	△191	20,892	25,442	4,550	4,795	△245
その他の証券	12,913	14,781	1,867	1,972	△104	14,055	16,332	2,276	2,457	△181
買入金銭債権	4,198	4,597	399	399	△0	3,849	4,282	432	433	△0
譲渡性預金	7,303	7,302	△0	0	△0	5,649	5,649	0	0	△0

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:億円)

区分	平成27年度末	平成28年度 第1四半期会計期間末
責任準備金対応債券	—	—
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
子会社・関連会社株式	6,920	6,355
其他有価証券	8,637	7,808
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	1,047	1,044
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	5,257	4,357
非上場外国債券	—	—
その他	2,333	2,406
合 計	15,558	14,163

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は次のとおりです。
(平成27年度末:374億円、平成28年度第1四半期会計期間末:△141億円)

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位:億円)

区分	平成27年度末					平成28年度第1四半期会計期間末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益		貸借対照表 計上額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
金銭の信託	19	19	—	—	15	15	—	—	—	

(注) 1. 時価の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。

2. 貸借対照表計上額には、金銭の信託内で保有しているデリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位:億円)

区分	平成27年度末		平成28年度第1四半期会計期間末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の金銭の信託	19	△0	15	4

(注) 貸借対照表計上額及び当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

・責任準備金対応、満期保有目的、その他の金銭の信託

平成27年度末、平成28年度第1四半期会計期間末に該当の残高はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成27年度末要約貸借対照表 (平成28年3月31日現在)	平成28年度第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	953,962	848,215
有価証券	120,000	230,000
債権	419,915	385,158
信託	1,934	1,515
債権	51,297,396	50,187,390
(うち国債)	(20,101,494)	(20,139,214)
(うち地方債)	(1,284,844)	(1,106,986)
(うち社債)	(2,490,960)	(2,384,225)
(うち株式)	(8,285,950)	(7,669,894)
(うち外国証券)	(17,477,392)	(17,080,587)
貸付金	8,121,484	8,013,490
保険約款	695,878	683,968
一般貸付	7,425,606	7,329,522
有形固定資産	1,694,878	1,694,139
無形固定資産	169,515	168,688
再そ支貸	496	333
の他資産	637,272	1,398,311
払倒承引	40,503	38,618
資産の部合計	△3,524	△3,402
(負債の部)	63,453,836	62,962,458
保険契約準備	52,767,560	53,174,314
支払準備	316,631	311,287
責任配当準備	51,435,915	51,719,531
再社そ	1,015,013	1,143,495
の他負債	572	363
債未リ	650,825	750,825
資そ	1,627,269	1,489,144
役員賞給	661,819	120,218
退職慰勞引当	16,841	52,613
ポイソ	6,257	6,370
価格変動	2,322	2,329
繰延税引当	940,028	1,307,611
再支	87	116
負債の部合計	358,762	359,059
	4,391	4,499
	9,420	10,078
	947,384	988,356
	644,586	400,197
	109,383	108,870
	40,503	38,618
純資産の部合計	57,160,746	57,324,443
(純資産の部)		
基金	200,000	200,000
再剰	1,100,000	1,150,000
剰	651	651
損	479,830	259,758
そ	15,163	16,042
の他	464,667	243,716
社員配当	50,000	50,000
危険準備	71,917	71,917
社会厚生福祉事業	305	3,305
圧縮積立	50,187	51,196
圧縮特別勘定	—	5,643
別段積立	170	170
四半期未処分	292,087	61,483
基	1,780,481	1,610,409
その他有価証券	4,722,733	4,106,471
繰延へ	△123,923	3,592
土地再評価	△86,202	△82,457
評価・換算差額等	4,512,608	4,027,606
純資産の部合計	6,293,089	5,638,015
負債及び純資産の部合計	63,453,836	62,962,458

(注) * 平成27年度末要約貸借対照表の四半期末処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しております。

注記事項

(平成 28 年度第 1 四半期会計期間末 四半期貸借対照表)

- 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日、以下「回収可能性適用指針」という)を、当第 1 四半期会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第 49 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第 1 四半期会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第 49 項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前期末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第 1 四半期会計期間の期首の剰余金に加算しております。この結果、当第 1 四半期会計期間の期首において、繰延税金資産が 1,873 百万円、四半期末処分剰余金が 1,873 百万円増加しております。
- 平成 27 年度剰余金処分案は、平成 28 年 7 月 5 日の総代会にて承認されているため、当第 1 四半期会計期間末における四半期貸借対照表はこれを反映して作成しております。なお、総代会で承認された剰余金処分の内容は、次のとおりです。

イ 当期末処分剰余金	292,087 百万円
ロ 任意積立金取崩額	606 百万円
ハ 剰余金処分額	292,693 百万円
社員配当準備金	229,857 百万円
損失填補準備金	879 百万円
基金償却積立金	50,000 百万円
基金利息	1,698 百万円
任意積立金	10,258 百万円
ニ 次期繰越剰余金(イ+ローハ)	—
- 当第 1 四半期累計期間に係る法人税及び住民税並びに法人税等調整額は、当期に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積立て及び取崩しを前提として計算しております。
- 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ 当期首現在高	1,015,013 百万円
ロ 前期に係る剰余金処分案に基づく繰入額	229,857 百万円
ハ 当第 1 四半期累計期間社員配当金支払額	106,996 百万円
ニ 利息による増加額	5,621 百万円
ホ 当第 1 四半期会計期間末現在高(イ+ローハ+ニ)	1,143,495 百万円
- 前期に係る剰余金処分案に基づき、保険業法第 56 条に規定する基金償却積立金 50,000 百万円を積立てており、平成 28 年 8 月 3 日に基金を同額償却しております。
- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は 1,619,680 百万円であります。

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成27年度第1四半期累計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで〕	平成28年度第1四半期累計期間 〔平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで〕
		金額	金額
経 常 収 益		1,694,147	1,656,887
保 険 料 等 収 入		1,270,030	1,228,095
(うち保 険 料)		(1,269,942)	(1,227,953)
資 産 運 用 収 益		386,260	393,568
(うち利息及び配当金等収入)		(323,669)	(305,358)
(うち金 銭 の 信 託 運 用 益)		(—)	(480)
(うち有 価 証 券 売 却 益)		(36,922)	(83,655)
(うち特別勘定資産運用益)		(19,009)	(—)
そ の 他 経 常 収 益		37,856	35,222
経 常 費 用		1,571,944	1,544,638
保 険 金 等 支 払 金		1,002,756	943,597
(うち保 険 金)		(242,391)	(252,633)
(うち年 金)		(199,376)	(210,042)
(うち給 付 金)		(182,379)	(177,642)
(うち解 約 返 戻 金)		(255,690)	(196,511)
(うちそ の 他 返 戻 金)		(122,742)	(106,625)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		320,571	289,237
責 任 準 備 金 繰 入 額		314,796	283,615
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		5,775	5,621
資 産 運 用 費 用		39,020	108,118
(うち支 払 利 息)		(3,389)	(4,572)
(うち有 価 証 券 売 却 損)		(885)	(9,371)
(うち有 価 証 券 評 価 損)		(188)	(29,910)
(うち金 融 派 生 商 品 費 用)		(15,887)	(19,603)
(うち特別勘定資産運用損)		(—)	(26,195)
事 業 費		140,871	144,533
そ の 他 経 常 費 用		68,723	59,152
経 常 利 益		122,202	112,248
特 別 利 益		13	176
固 定 資 産 等 処 分 益		13	176
特 別 損 失		43,045	44,830
固 定 資 産 等 処 分 損		2,223	954
減 損 損 失		951	2,903
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		39,871	40,972
税 引 前 四 半 期 純 剰 余		79,170	67,594
法 人 税 及 び 住 民 税		48,003	68,911
法 人 税 等 調 整 額		△39,449	△64,407
法 人 税 等 合 計		8,553	4,503
四 半 期 純 剰 余		70,616	63,090

注記事項

(平成 28 年度第 1 四半期累計期間 四半期損益計算書)

1. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	建物	合計
賃貸用不動産等	1,547	458	2,005
遊休不動産等	733	164	898
合計	2,280	622	2,903

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを 4.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は公示価格等をもとに算定しております。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成27年度 第1四半期累計期間	平成28年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	145,629	146,363
キャピタル収益	36,922	94,425
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	480
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	36,922	83,655
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	10,288
キャピタル費用	17,891	61,339
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	885	9,371
有価証券評価損	188	29,910
金融派生商品費用	15,887	19,603
為替差損	930	2,453
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	19,031	33,085
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	164,661	179,449
臨時収益	49	11
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	49	11
その他臨時収益	—	—
臨時費用	42,507	67,212
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	42,486	67,212
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	21	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△42,458	△67,200
経常利益 A + B + C	122,202	112,248

(注) 平成28年度第1四半期累計期間は、外貨建保険商品に係る為替関係損益相当額が「基礎利益」に△10,288百万円、「その他キャピタル収益」に10,288百万円含まれております。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成27年度末	平成28年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	12,172,555	11,759,807
基金・諸準備金等	4,164,622	4,334,179
基金等	1,548,925	1,610,409
価格変動準備金	947,384	988,356
危険準備金	1,400,590	1,467,802
一般貸倒引当金	1,751	1,640
その他	265,970	265,970
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	5,719,951	5,105,939
土地の含み損益×85%	129,232	134,778
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,459,759	1,448,222
負債性資本調達手段等	650,825	750,825
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△357	△357
その他	48,522	△13,778
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,693,788	2,511,821
保険リスク相当額 R_1	124,832	124,411
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	76,984	77,238
予定利率リスク相当額 R_2	386,141	386,089
最低保証リスク相当額 R_7	5,759	5,770
資産運用リスク相当額 R_3	2,237,530	2,058,635
経営管理リスク相当額 R_4	56,624	53,042
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	903.7%	936.3%

(注) 1. 平成27年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

平成28年度第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区分	平成27年度末	平成28年度 第1四半期会計期間末
	金額	金額
個人変額保険	113,805	107,680
個人変額年金保険	52,973	49,035
団体年金保険	1,211,177	1,180,924
特別勘定計	1,377,955	1,337,640

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区分	平成27年度末		平成28年度第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	1,627	7,735	1,612	7,661
変額保険(終身型)	33,983	494,469	33,833	491,537
合計	35,610	502,204	35,445	499,198

・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区分	平成27年度末		平成28年度第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	7,501	52,972	7,995	48,557

8. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	平成27年度 第1四半期連結累計期間	平成28年度 第1四半期連結累計期間
経常収益	17,153	19,185
経常利益	1,232	1,167
親会社に帰属する四半期純剰余	702	622
四半期包括利益	1,013	△4,423

項目	平成27年度末	平成28年度 第1四半期連結会計期間末
総資産	706,079	702,427
ソルベンシー・マージン比率	922.7%	959.9%

(2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	10社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	10社
期中における重要な関係会社の異動について	なし

(3) 四半期連結財務諸表の作成方針

重要な変更はありません。

(4) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成27年度末 要約連結貸借対照表 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 第1四半期連結会計期間末 (平成28年6月30日現在)
		金額	金額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		1,351,597	1,355,386
コ ー ル ロ ー ン		120,000	230,000
買 入 金 銭 債 権		436,630	400,977
金 銭 の 信 託		2,134	1,715
有 価 証 券		56,100,232	54,962,528
貸 付 金		9,456,217	9,329,261
有 形 固 定 資 産		1,923,519	1,921,890
無 形 固 定 資 産		177,404	177,287
再 保 険 貸 付		856	682
そ の 他 資 産		1,003,987	1,824,553
繰 延 税 金 資 産		4,918	4,766
支 払 承 諾 見 返 金		36,110	39,225
貸 倒 引 当 金		△5,668	△5,531
資 産 の 部 合 計		70,607,941	70,242,744
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		58,929,002	59,288,607
支 払 準 備 金		353,480	343,666
責 任 準 備 金		57,490,828	57,732,272
社 員 配 当 準 備 金		1,015,013	1,143,495
契 約 者 配 当 準 備 金		69,681	69,172
再 保 険 借 付		761	815
社 債		650,825	750,825
そ の 他 負 債		2,291,459	2,264,198
役 員 賞 与 引 当 金		87	116
退 職 給 付 に 係 る 負 債		460,449	458,065
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		5,208	5,296
ポ イ ン ト 引 当 金		9,420	10,078
価 格 変 動 準 備 金		963,730	1,005,298
繰 延 税 金 負 債		697,450	451,539
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		109,383	108,870
支 払 承 諾		36,110	39,225
負 債 の 部 合 計		64,153,887	64,382,937
(純 資 産 の 部)			
基 金		200,000	200,000
基 金 償 却 積 立 金		1,100,000	1,150,000
再 評 価 積 立 金		651	651
連 結 剰 余 金		630,790	407,289
基 金 等 合 計		1,931,441	1,757,940
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		4,721,039	4,110,886
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△123,921	3,594
土 地 再 評 価 差 額 金		△86,202	△82,457
為 替 換 算 調 整 勘 定		24,893	746
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額		△29,637	△27,833
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		4,506,171	4,004,936
非 支 配 株 主 持 分		16,440	96,929
純 資 産 の 部 合 計		6,454,053	5,859,806
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		70,607,941	70,242,744

注記事項

(平成 28 年度第 1 四半期連結会計期間末 四半期連結貸借対照表)

1. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日、以下「回収可能性適用指針」という)を、当第 1 四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第 49 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第 1 四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第 49 項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第 1 四半期連結会計期間の期首の連結剰余金に加算しております。
- この結果、当第 1 四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産が 1,881 百万円、連結剰余金が 1,880 百万円増加し、非支配株主持分が 0 百万円増加しております。

2. 当社の平成 27 年度剰余金処分案は、平成 28 年 7 月 5 日の総代会にて承認されているため、当第 1 四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表はこれを反映して作成しております。なお、総代会で承認された剰余金処分の内容は、次のとおりです。

イ 当期末処分剰余金	292,087 百万円
ロ 任意積立金取崩額	606 百万円
ハ 剰余金処分額	292,693 百万円
社員配当準備金	229,857 百万円
損失填補準備金	879 百万円
基金償却積立金	50,000 百万円
基金利息	1,698 百万円
任意積立金	10,258 百万円
ニ 次期繰越剰余金(イ+ロ-ハ)	—

3. 当第 1 四半期連結累計期間に係る当社の法人税及び住民税並びに法人税等調整額は、当連結会計年度に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積立て及び取崩しを前提として計算しております。

4. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ 当連結会計期間期首現在高	1,015,013 百万円
ロ 前連結会計年度に係る剰余金処分案に基づく繰入額	229,857 百万円
ハ 当第 1 四半期連結累計期間社員配当金支払額	106,996 百万円
ニ 利息による増加額	5,621 百万円
ホ 当第 1 四半期連結会計期間末現在高(イ+ロ-ハ+ニ)	1,143,495 百万円

5. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ 当連結会計期間期首現在高	69,681 百万円
ロ 当第 1 四半期連結累計期間契約者配当金支払額	4,751 百万円
ハ 利息による増加額	8 百万円
ニ 契約者配当準備金繰入額	4,234 百万円
ホ 当第 1 四半期連結会計期間末現在高(イ-ロ+ハ+ニ)	69,172 百万円

6. 当社の連結子会社である三井生命保険株式会社(以下、「三井生命」という)は、平成 28 年 5 月 26 日開催の取締役会において、社債の発行及び資金の借入について決議しており、以下のとおり実施しております。

(1) 社債の発行

①国内劣後特約付無担保社債(永久劣後債)

発行日	平成 28 年 7 月 25 日
発行価格	各社債の金額 100 円につき金 100 円
発行総額	300 億円
利率	平成 33 年 7 月 25 日まで 年 0.74%(固定金利) 平成 33 年 7 月 26 日以降 6 カ月円 LIBOR をベースとした変動金利
償還期限	定めなし。(ただし、平成 33 年 7 月 25 日以降の各利払日に、監督当局の事前承認等を前提として、三井生命の裁量により繰上償還可能)
担保及び保証の内容	担保及び保証は付されていません。
資金使途	既存の劣後特約付借入金返済及び一般事業資金

②国内劣後特約付無担保社債(期限付劣後債)

発行日	平成 28 年 7 月 25 日
発行価格	各社債の金額 100 円につき金 100 円
発行総額	500 億円
利率	平成 38 年 7 月 25 日まで 年 0.86%(固定金利) 平成 38 年 7 月 26 日以降 6 カ月円 LIBOR をベースとした変動金利
償還期限	平成 58 年 7 月 25 日(平成 38 年 7 月 25 日以降の各利払日に、監督当局の事前承認等を前提として、三井生命の裁量により繰上償還可能)
担保及び保証の内容	担保及び保証は付されていません。
資金使途	既存の劣後特約付借入金返済及び一般事業資金

(2) 資金の借入

借入先	株式会社三井住友銀行及び三井住友信託銀行株式会社
借入金額	1,000 億円
利率	6 カ月円 TIBOR をベースとした変動金利(平成 33 年 8 月 9 日以降ステップアップあり)
契約締結日	平成 28 年 8 月 5 日
借入実行日	平成 28 年 8 月 9 日
返済期限	定めなし。(ただし、平成 33 年 8 月 9 日以降の各利払日に、監督当局の事前承認等を前提として、三井生命の裁量により任意返済可能)
担保及び保証の内容	担保及び保証は付されていません。
資金使途	既存の劣後特約付借入金返済及び一般事業資金

7. 前連結会計年度に係る剰余金処分案に基づき、保険業法第 56 条に規定する基金償却積立金 50,000 百万円を積立てており、平成 28 年 8 月 3 日に基金を同額償却しております。

8. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は 1,921,886 百万円であります。

(5) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成27年度 第1四半期連結累計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで〕	平成28年度 第1四半期連結累計期間 〔平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで〕
		金額	金額
経 常 収 益		1,715,354	1,918,508
保 険 料 等 収 入		1,278,651	1,362,395
資 産 運 用 収 益		383,968	497,625
(うち利息及び配当金等収入)		(321,362)	(323,400)
(うち金銭の信託運用益)		(—)	(480)
(うち有価証券売却益)		(36,937)	(94,145)
(うち特別勘定資産運用益)		(19,009)	(—)
(うち金融派生商品収益)		(—)	(75,254)
そ の 他 経 常 収 益		52,734	58,486
経 常 費 用		1,592,065	1,801,758
保 険 金 等 支 払 金		1,009,697	1,094,420
(うち保 険 金)		(242,475)	(298,820)
(うち年 金)		(199,376)	(234,072)
(うち給 付 金)		(189,190)	(221,643)
(うち解 約 返 戻 金)		(255,690)	(231,077)
(うちそ の 他 返 戻 金)		(122,742)	(108,253)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		320,270	246,994
責 任 準 備 金 繰 入 額		314,494	241,364
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		5,775	5,621
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		—	8
資 産 運 用 費 用		39,708	207,759
(うち支 払 利 息)		(3,389)	(5,915)
(うち有価証券売却損)		(885)	(9,641)
(うち有価証券評価損)		(188)	(29,911)
(うち金融派生商品費用)		(16,664)	(—)
(うち為 替 差 損)		(937)	(108,960)
(うち特別勘定資産運用損)		(—)	(35,747)
事 業 費 用		146,449	173,700
そ の 他 経 常 費 用		75,940	78,882
経 常 利 益		123,289	116,750
特 別 利 益		13	235
特 定 資 産 等 処 分 益		13	235
特 別 損 失		43,046	45,539
特 定 資 産 等 処 分 損 失		2,224	991
減 損 損 失		951	2,979
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		39,871	41,567
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		—	4,234
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 剰 余		80,257	67,211
法 人 税 及 び 住 民 税 等		48,694	71,156
法 人 税 等 調 整 額		△39,002	△67,402
法 人 税 等 合 計		9,691	3,754
四 半 期 純 剰 余		70,565	63,457
非支配株主に帰属する四半期純剰余		350	1,222
親会社に帰属する四半期純剰余		70,215	62,235

注記事項

(平成 28 年度第 1 四半期連結累計期間 四半期連結損益計算書)

1. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

当社及び一部の連結される子会社及び子法人等は、賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしており、また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	建物等	合計
賃貸用不動産等	1,557	459	2,016
遊休不動産等	766	195	962
合計	2,324	655	2,979

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを 4.0%～4.9%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は公示価格等をもとに算定しております。

2. 当第 1 四半期連結累計期間に係る賃貸用不動産等減価償却費及び減価償却費の合計額は 16,478 百万円であります。また、当第 1 四半期連結累計期間に係るのれん償却額はありません。

(四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成27年度 第1四半期連結累計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで〕	平成28年度 第1四半期連結累計期間 〔平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで〕
	金額	金額
四 半 期 純 剰 余	70,565	63,457
そ の 他 の 包 括 利 益	30,802	△505,790
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	34,520	△614,403
繰 延 へ ッ ジ 損 益	190	127,516
土 地 再 評 価 差 額 金	—	263
為 替 換 算 調 整 勘 定	△565	△7,984
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	658	1,545
持 分 法 適 用 会 社 に 対 す る 持 分 相 当 額	△4,001	△12,728
四 半 期 包 括 利 益	101,367	△442,333
親 会 社 に 係 る 四 半 期 包 括 利 益	101,019	△442,480
非 支 配 株 主 に 係 る 四 半 期 包 括 利 益	348	147

(6) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成27年度末	平成28年度 第1四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	12,479,088	12,158,492
基金・諸準備金等	4,390,194	4,636,000
基金等	1,730,592	1,869,210
価格変動準備金	963,730	1,005,298
危険準備金	1,425,637	1,491,295
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	3,441	3,314
その他	266,792	266,881
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	5,730,365	5,119,991
土地の含み損益×85%	131,422	137,686
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△41,133	△38,626
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,604,361	1,591,506
負債性資本調達手段等	800,825	900,825
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△205,561	△198,276
その他	68,614	9,384
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ (B)	2,704,855	2,533,167
保険リスク相当額 R_1	145,594	144,887
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	87,509	87,793
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	446,886	446,052
最低保証リスク相当額 R_7	16,854	15,858
資産運用リスク相当額 R_3	2,173,426	2,006,296
経営管理リスク相当額 R_4	57,405	54,017
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	922.7%	959.9%

(注) 1. 平成27年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

平成28年度第1四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

(7) セグメント情報

平成28年度第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）において、当社及び連結される子会社及び子法人等は、国内外において保険業及び保険関連事業（資産運用関連事業、総務関連事業等を含む）を営んでいますが、その他報告すべき重要なセグメントがないため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。